

情報通信審議会 答申～「ICTによる生産性向上戦略」～

人口減少下において1人当たりの生産性の向上を図ることは、我が国経済にとって重要な課題。

世界1のブロードバンドを活かしきれていない
(障壁の炙り出し)

「ネットワーク力」に重点を置いたパラダイムシフトが必要
(戦略=パラダイムシフトを起こすこと)

にもかかわらず、生産性は他国に比べ低水準

通信投資は1割を占めるのみ
ソフトウェアなどシステム投資が9割

▽ ICT投資とICT利用のパラダイムシフト

<これまで>

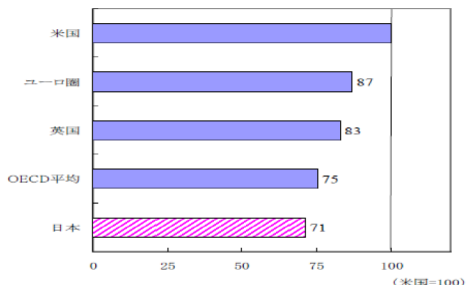
<つながり力(ネットワーク力)>

自ら「所有」するシステム
カスタマイズしたソフトウェア

「利用(共有)」するシステム
共有可能なソフトウェア

「ICTによる生産性向上戦略」
-「共通基盤」となる3つの重点分野-

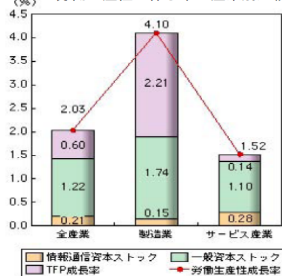
▽ 労働生産性の国際比較



(注) 経済財政諮問会議 内閣府提出資料 (2007年4月6日)。
労働生産性=実質GDP / (就業者数×労働時間)。(米国=100)

製造業に比べ、サービス産業が低水準

▽ 労働生産性の伸び率の産業別比較

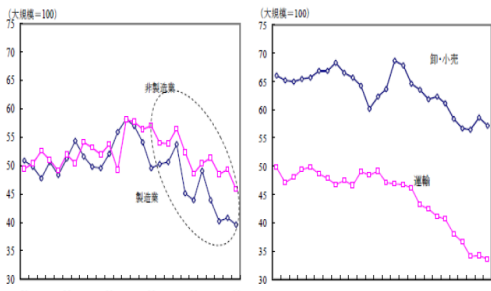


(注) 総務省「平成19年 情報通信に関する現状報告」。「サービス産業」=電気・ガス・水道、熱供給、商業、金融・保険、運輸、通信、その他サービス業を含む。

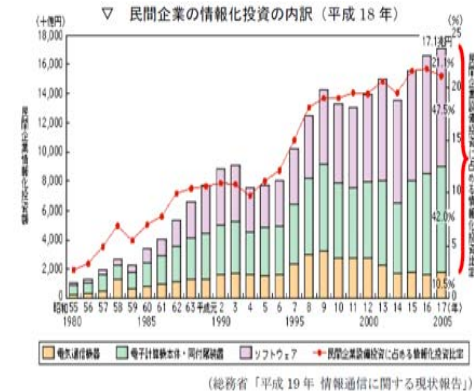
大企業に比べ、中小企業の生産性が悪化

人、資金、ノウハウの乏しい中小企業は、
社外システムとの連携割合が低い

▽ 小規模企業の労働生産性



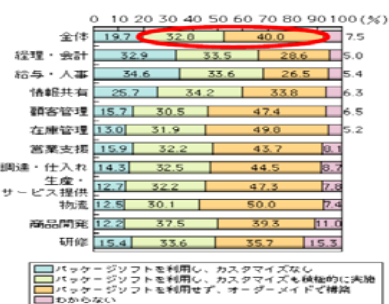
(注) 経済財政諮問会議 内閣府提出資料 (2007年4月6日)。
労働生産性=従業員1人当たり付加価値。小規模企業=資本金1億円未満の企業。



(総務省「平成19年 情報通信に関する現状報告」)

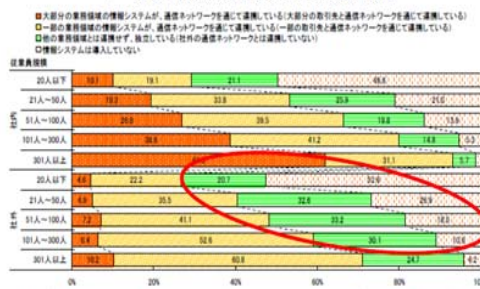
7割の企業はソフトのカスタマイズを選好

▽ 企業システムにおけるソフトウェアの利用状況



(総務省「平成18年 情報通信に関する現状報告」)

▽ 従業員規模別の企業システムの連携状況



(注) 情報システムの連携とは、通信ネットワークを通じた、データの連携や情報の共有を指す。「社内」は社内の他の業務領域との連携状況を、「社外」は社外の取引先のシステムとの連携状況をいう。

(「平成20年 中小企業白書」)

◎ ASP・SaaSの活用(最重要)

1. 認知度の向上—公益法人認定の活用、白書作成、成功事例の公表等
2. 行政や医療等における徹底活用—認定に分類を設定、活用方策の提示 等
3. 世界最先端のASP・SaaS市場の整備
 - ① 次世代ネットワーク(NGN)の認証・課金機能の公正競争確保
(外資系事業者の参入も促進し、我が国ASP・SaaS市場をウインブルドン化)
 - ② 企業の国内拠点と海外拠点をつなぐASP・SaaSのグローバル需要の喚起
 - ③ 事業立上げ期のASP・SaaS事業者支援

○ 企業ディレクトリの整備

1. 電話番号を基にネット上の企業台帳(「企業ディレクトリ」)を整備、以下を実現。
 - ① 業種業界横断で利用できる企業ディレクトリ
 - ② 企業ディレクトリによる複数の企業システムの相互連携の一元的な媒介
 - ③ 多重入力の手間の省略
 - ④ 多くのID・パスワード管理を不要とするシングル・サイン・オン
2. 2010年度の実用化を目指し、2008年度から「ユビキタス特区」事業で開発・実証に着手
3. 国際標準化されている電話番号を基に、企業ディレクトリをアジア等にも展開

○ 場所コードの構築—実社会の企業活動をネットワーク上で可視化

1. 物流、資産管理、移動支援、広告など、場所の把握が生産性向上に寄与すると期待される業務分野において、場所の利用者のニーズに応じた「場所コード」を新たに構築
 - 郵便番号や住所だけで特定できない、公共空間や施設内の場所を特定
2. 2008年度から推進する「ユビキタス特区」事業でメリットを可視化
3. 国際標準化に向けた取組みを推進